

1 令和7年度の取組（実績）

1 健康づくりと疾病予防

生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- (1) 健康づくり推進部会と連携した啓発活動の実施
 - ・健康づくり推進部会の開催（第1回：7/31 13人、第2回：2/9 予定）
 - ①部会で啓発資料を作成し、各組織での取組を推進
 - 内容：水分摂取の重要性（腎臓保護）
 - 活用：全国労働安全週間・衛生週間説明会、事業所訪問、職場の健康づくり応援研修会、出前健康教室 他
 - ②地域のケーブルテレビを活用した啓発放映（11月）
 - 内容：健康チャレンジ（野菜摂取と朝食摂取）をテーマに啓発
 - ③地域のイベント（JA土佐くろしお「JAまつり」、中土佐町「みんなで元気になる大会」）にブース出展
 - 内容：一日の野菜摂取目標量の重量当てクイズ、血圧測定、骨密度の測定等
- (2) 事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
 - ①健康管理担当者サポート事業の継続
 - ・事業所訪問（20社）、建設業に対する禁煙支援サポート（チラシ作成・46社訪問）、出前健康教室（3社）、関係団体との連携による総会等での普及啓発（7回）
 - ・職場の健康づくり応援研修会（1/27 63人）
 - 内容：「職場における心の健康づくり～メンタルヘルス不調者の早期発見と対応」
 - ②高知家健康パスポートアプリを活用した健康づくりの取組支援
 - ・アカウント取得事業所（15社）
 - ・アプリイベント（職場対抗ウォーキング）管内参加事業所（20社）



2 疾病の早期発見・早期治療

血管病重症化予防対策の推進

- (1) 特定健診受診率向上対策として、個別健診やみなし健診の受診者増加へ向けた具体的な取組方法について健康づくり推進部会で共有
- (2) 糖尿病性腎症重症化予防対策
 - ①糖尿病対策検討会の開催
 - 第1回：発症予防と重症化予防に向け、課題を整理し、当年度の取組について共有（7/16 11人）
 - 第2回：当所の取組と各委員の取組内容の共有、次年度に向けた連携について共有（1/21 10人）
 - ②糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施拡大を促進するため、医療機関訪問や市町（保険者）への支援
 - ・医療機関訪問（5医療機関）
 - ③糖尿病アドバイザー派遣事業を広域開催し、市町職員等のスキルアップを図った

実施日	内容	講師	参加人数
R7.8.26	勉強会「糖尿病に関する最近の話題と多職種連携にむけて」 事例検討・実践場面における助言	看護師	17
R7.10.31	勉強会「糖尿病と食事療法 糖質の量で血糖コントロール」 事例検討・実践場面における助言	管理栄養士	15
R7.11.12	勉強会「糖尿病と糖尿病薬～薬剤師の現場から～」	薬剤師	11

- ④医療機関と市町を対象にした研修会の開催（12/2 31人）
 - 内容：「糖尿病のある人を地域で支える～多職種連携の重要性」

2 令和7年度の取組成果

1 健康づくりと疾病予防

- 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
- (1) 健康づくり推進部会で活動を共有するとともに、部会と連携して水分摂取の重要性を伝える啓発資料を作成し、研修会等において活用。野菜摂取については、ケーブルテレビ放映や地域のイベントを活用し、子どもから高齢者までの幅広い層に対し、楽しんでもらいながら普及啓発することができた
- (2) 健康管理担当者サポート事業で市町と連携し、事業所での健診後の保健指導や受診勧奨の重要性について周知、また、健康づくり支援薬局と連携して禁煙啓発リーフレットを作成し、喫煙率の高い建設業を中心に情報提供できた

2 疾病の早期発見・早期治療

- 血管病重症化予防対策の推進
- (1) 糖尿病対策検討会の開催により、発症予防と重症化予防に向けた課題を整理し、地域で連携した取組の必要性が共有できた
- (2) 糖尿病アドバイザー派遣事業の広域実施により、各市町の困りごと等、他市町の状況を共有することで具体的な取組内容について意見交換することができ、担当者の理解が深まった
- (3) 糖尿病重症化予防に取り組んでいくうえで、管内における医療機関と市町との連携や多職種連携の必要性の理解が進んだ

3 令和8年度の取組（計画）

1 健康づくりと疾病予防

- 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
- (1) 健康づくり推進部会（年2回）と連携した啓発活動の実施
 - 地域のケーブルテレビやイベントにおけるブース出展による普及啓発
- (2) 地域と職場が連携した健康づくりの取組促進
 - 健康管理担当者サポート事業の継続、業種別健康課題（適正飲酒・禁煙等）に応じた取組を拡充・継続、高年齢労働者への骨粗鬆症予防の啓発
 - 高知家健康パスポートアプリや高知県メンタルヘルスサポートナビ等を活用した健康づくりの取組支援

2 疾病の早期発見・早期治療

- 血管病重症化予防対策の推進
- (1) 特定健診受診率・特定保健指導実施率向上対策の取組
 - 受診率向上に向けた医療機関等との連携継続と、壮年期・被扶養者対策の充実
 - 民間事業者の活用や早期初回面談実施など、効果的な指導体制整備の強化
- (2) 糖尿病対策の取組
 - 糖尿病対策検討会の開催（年2回）
 - 糖尿病アドバイザー派遣事業の広域実施の継続
 - 医療機関や市町職員を対象とした研修会の開催（9～10月頃）
- (3) 循環器病対策（高血圧・たばこ対策）の取組
 - 減塩の啓発
 - 禁煙支援及びCOPDの啓発

1 令和7年度の実績

1 在宅療養体制の充実にに向けた取組

- (1) 高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会と協働の多職種合同研修会を開催
 - ・入退院時の情報連携について、3市町「入・退院時情報提供シート」の点検協議及び研修会の開催（5/23須崎市・中土佐町・津野町地域包括支援センター他 36人）
 - ・高幡5市町在宅療養・介護連携合同研修会の開催 テーマ「入退院を繰り返す利用者や退院時の注意点」（11/13 116人）

(2) 「人生会議（ACP）」の周知・啓発のための出前講座や研修会の開催支援

- ・一般向け講座（4回：須崎市11/27 9人、四万十町8/26 156人、津野町11/28、12/1 37人）

(3) 高知家@ラインを活用した連携及び利用者の拡大

- ・新たな機能活用の普及のため須崎市地域包括支援センター及び高知家@ライン事務局と連携し、須崎市ワーキングを開催（10/16 25人）
- ・新たな加入を促進するため、高知家@ライン事務局と連携し、医療機関に対して説明を実施（2カ所）
- ・須崎市における活用促進のため、事務局会の開催（5回）
- ・須崎市の事業所等に対し高知家@ラインの現在の活用状況把握及び機能拡充のため、アンケート調査の実施（12/1 31事業所等）

年度	数	備考
R6年度	45（4）	
R7年度	46（2）	1事業所廃業

2 総合的な認知症施策の推進

- ・支援者対応力向上のため、一陽病院（高知県認知症疾患医療センター）と協働研修会開催（11/20 中土佐町内介護福祉施設職員35人）
- ・高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会と協働し、管内認知症カフェスタッフ交流会を開催（12/15 24人）
- ・四万十町認知症カフェ（2カ所）及び宅老所で当福祉保健所医師による「認知症講座」を開催（2/19、3/11予定）

市町	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
数	5	1	1	1	5
1 立ち上げ検討中					

3 あったかふれあいセンターの機能強化

- (1) 自所属以外のあったかふれあいセンターの活動を学ぶ「あったか留学」を実施 ※留学前に参加職員・市町担当者との事前協議を行い、参加目的を明確化した受入先：佐川町ひまわり（9/22 1拠点2人）、須崎市まちなかサロン（10/20 2拠点3人）、黒潮町みうら（11/21 3拠点8人）
- (2) 管内担当者会の開催（12/17 9拠点34人） ※地域や住民ニーズの捉え方、行政と連携したあったかふれあいセンター活動の展開について話題提供と意見交換を行った
- (3) 管内交流会の開催（3/2予定） ※あったか留学の学びの共有、あったかふれあいセンター職員の交流

2 令和7年度の実績

3 令和8年度の実績

1 在宅療養体制の充実にに向けた取組

- ・管内5市町の医療・看護・福祉・行政等多職種で研修及び情報共有することで、連携が深まった
- ・将来への心づもりをすすめる「人生会議（ACP）」について考えるきっかけにつながった
- ・須崎市事業所等と高知家@ラインワーキングを通じ、新たな機能活用を共有することができた
- ・事業所等向けアンケートにより「操作方法がわからない」等の課題が明確になった

2 総合的な認知症施策の推進

- ・介護福祉施設職員が、認知症の症状や早期発見・早期つなぎ及び適切なケアの理解を深めることで利用者への対応改善につながった
- ・認知症カフェスタッフの交流会を通じて他の取組が共有でき、今後認知症カフェを継続するために必要な視点や運営していくうえで大切なことを理解するきっかけとなった
- ・一般住民対象の講座を開催することにより、四万十町の高齢者向け「地域共生社会」の啓発・推進につなげる（2/19、3/11予定）

3 あったかふれあいセンターの機能強化

- ・R7年度で管内全拠点が1回以上あったか留学に参加し、多様なあったかふれあいセンター活動の在り方や拠点毎の工夫点を知ることで、自所属の新たな活動展開のヒントを得ることができた
- ・担当者会で市町と共に地域におけるあったかふれあいセンターの在り方を考えるきっかけとなり、職員のスキルアップ、楽しく働ける職場環境づくりにつながった
- ・管内交流会により、職員同士の横のつながりを強化し、活動の充実に図る（3/2予定）

1 在宅療養体制の充実にに向けた取組

- (1) 高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会と協働の多職種合同研修会を開催
- (2) 市町が開催する集会等で「人生会議（ACP）」の啓発支援
- (3) 高知家@ラインを活用した連携強化
 - ・事務局会 適宜
 - ・未活用事業所へヒアリングを行い活用推進を図る
 - ・簡単な操作方法や活用のメリットについて周知



2 総合的な認知症施策の推進

- ・一陽病院（高知県認知症疾患医療センター）と連携し、四万十町内事業所職員対象の認知症研修会の開催
- ・高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会と協働で認知症カフェスタッフを対象にした交流会を継続開催
- ・認知症施策の推進に向けた一般住民向け啓発映画の上映
- ・一般住民の認知症の理解促進のための講座の継続開催

3 あったかふれあいセンターの機能強化

- ・学び合い促進と職員のスキルアップのため、あったか留学・交流会を継続開催
- ・あったかふれあいセンターと市町が、地域におけるあったかふれあいセンターの役割や目指す姿を共有し、活動を検討できるように担当者会を継続開催

1 令和7年度の取組（実績）

1 妊娠期から子育て期の支援体制強化

- (1) 妊娠期からのポピュレーションアプローチによる相談支援体制強化
 - 管内市町を訪問し、各市町の令和7年度の重点取組等を確認・情報提供（5月）
 - 管内母子保健担当者連絡会：第1回（7/7 14人） 第2回（2/20予定）
 - 母子保健担当者勉強会：母子保健に関わる保健師等が知識を深め、支援技術の向上を図ることで、適切な支援につなげるための勉強会を開催（2回）

実施日	母子保健担当者勉強会内容	参加人数
7/7	幼児健康診査勉強会 講演：幼児健康診査時における問診での発達確認のポイント 要支援児となった子どものフォローについて 講師：須崎くろしお病院 言語聴覚士 野田 侑佑 氏 情報提供：発達相談会から～子ども・保護者のその後～	17
10/6	災害時の母子支援（オンライン開催） 講演：小さな命を守れ！～災害時の母子支援～ 講師：神奈川県立保健福祉大学大学院 ヘルスイノベーション研究科 教授 吉田 穂波 氏	97 (管内24)

- (2) 各市町の関係者が協働したこども家庭センター運営強化とこども家庭センター設置促進
 - 設置に向けた市町の協議への参画（須崎市 5/14）
 - 管内市町訪問（再掲）、管内母子保健担当者連絡会（再掲）での情報共有

2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- (1) 関係機関連携による障害児のサービス体制強化
 - 発達の特性のあるこどもと家族への地域支援体制づくりに関する研修会in須崎の開催：Q-SACCSを更新し、各関係機関の事業等を可視化した地域診断を行い共有（9/5 中土佐町・津野町・四万十町の教育委員会を含む担当者 34人）
 - 発達の気になる子どもの支援体制検討会：支援体制の充実に向けた協議：（11/7 33人）
 - 市町障害者自立支援協議会子ども部会への参画：（須崎市 3回、中土佐町 3回、四万十町 3回）
- (2) 幼児健診後から就学までの切れ目のない支援体制づくり
 - 就学後の支援の課題改善に向けた教育との連携強化：管内市町教育委員会の個別訪問により、福祉保健所事業等についての説明を行い、研修会参加を依頼（6～7月）
 - 発達相談会の積極的活用と教育相談員派遣事業との協働を推進：こどもの発達相談（10回予定 1月末までに21人利用）高知県発達障害早期支援エキスパート事業：（中土佐町 12回 12月末までに33人利用）



2 令和7年度の取組成果

1 妊娠期から子育て期の支援体制強化

- (1) 幼児健康診査勉強会は、幼児健康診査業務に活用できる発達確認の観察ポイントや事後フォローを学ぶ機会となり、新任期保健師のスキルの向上だけでなく、経験がある保健師にも日頃の手法や視点を確認する機会となった。
- 災害時の母子支援の勉強会は、災害時の妊産婦・乳幼児支援、平時の備え、被災拠点づくり等について学ぶ機会となった。また、オンライン開催し、管外の市町村からも多数の参加が得られた。
- 管内市町が「重点取組」や「産後ケア」等の取組状況を共有し、自市町での取組に活用した。
- (2) 須崎市のこども家庭センター設置に向けた具体的な協議が進んだ。
- こども家庭センター設置・運営の課題や必要な取組について共有できた。

2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- (1) 研修会で昨年度作成のQ-SACCSによる地域診断を更新し、課題発見から解決への具体的な考え方を学べた。
 発達の気になる子どもの支援体制検討会や市町の障害者地域自立支援協議会子ども部会等で、課題解決に向けQ-SACCSを活用した検討が進んだ。
- 教育委員会からの参加も得て、保健・福祉・教育各部署の取組や視点を共有できた。
- (2) 幼児健診要フォロー児や保育所で発達の気になる子どもの、見立てや支援の検討の場としてこどもの発達相談等の事業が活用され、保護者や支援者間で共有する機会となっている。

3 令和8年度の取組（計画）

1 妊娠期から子育て期の支援体制強化

- (1) 妊娠期からのポピュレーションアプローチによる相談支援体制強化
- (2) 各市町内での関係者が協働したこども家庭センター運営強化とこども家庭センター設置促進
- (3) 出生数減少に対応した乳幼児健診、5歳児健診実施に向け検討
- (4) 災害時の母子支援の現状の共有と支援体制づくり

2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- (1) 関係機関連携による障害児のサービス体制強化
 - 発達の気になる子どもの支援体制検討会：新規事業等情報共有と検討
 - Q-SACCSによる地域診断で可視化された各市町の課題解決に向けた取組支援
- (2) 幼児健診後から就学までの切れ目のない支援体制づくり
 - 発達相談会、発達相談フォローアップ事業の積極的活用及び教育相談員派遣事業との協働を推進

1 令和7年度 of 取組 (実績)

1 保健医療調整高幡支部体制の強化

- (1) 須崎災害対策支部・保健医療調整高幡支部合同訓練 (10/8、6市町、6病院:管外1町1病院含む)
医師向け災害医療研修 (11/27中止、3/5予定)
県保健医療調整本部震災対策訓練への参加 (11/8~9 3人)
- (2) 災害医療対策高幡地域会議 (3/2予定)
医療機関BCPの実効性確保に関する災害対策調査の実施に向けた協議 (7月~)
- (3) 保健医療調整高幡支部活動体制の強化 (所内ワーキング 9回)
- (4) 災害時保健医療福祉活動支援システム活用研修 (1/23 25人)

2 市町ごとの災害時活動体制づくり

- (1) 四万十町災害医療実務担当者ネットワーク勉強会への参加 (12/21 3人)
令和8年度総合防災訓練等の実施に向けた協議 (11/27~、県市町防災・災害医療担当者)
- (2) 「南海トラフ地震時保健活動マニュアル」(栄養含む)の見直し支援 (須崎市、津野町)
- (3) 南海トラフ地震時公衆衛生活動GIT研修会の開催支援
(須崎市 6/9・10 42人、梶原町 11/2 16人、津野町 3月予定)
- (4) 高幡地域における災害時の薬剤師活動を考える勉強会 (3/5医師向け災害医療研修への参加)
- (5) 県広域火葬計画改定に基づく情報伝達訓練への参加 (11/26・27、県、管内5市町・3火葬場)

3 災害時要配慮者対策の推進

- (1) 人工透析患者の災害時支援体制の推進
<中央西・高幡ブロック>
・市町村向け人工透析の基礎知識に関する研修会 (7/11)
・中央西・高幡ブロック災害透析患者支援体制検討会 (8/26、29人) (2/10予定)
・市町村も参加した中央西・高幡ブロック災害透析情報伝達訓練 (11/8、59人)
<管内>
・広域避難時の透析患者の集合場所について市町との意見交換を実施
・くぼかわ病院と四万十町、中土佐町、黒潮町で意見交換を実施 (10/20、12人)
・要配慮者対策として総合防災対策推進須崎地域本部と協働で管内5市町(保健、福祉、防災担当)に合同ヒアリング (5~6月、R8/2月)
- (2) 福祉避難所運営体制の実効性に向けた支援
・各市町の保健福祉及び防災担当と施設の連携に向け、豪雨災害時の避難所運営を想定し、須崎地域本部、高知地方気象台と協働で担当者会を開催 (9/30 管内5市町担当と18施設 65人)
・福祉避難所開設訓練への支援
(中土佐町 1施設10/9 須崎市1施設11/16 津野町2施設12/8、12/12)



2 令和7年度 of 取組成果

1 保健医療調整高幡支部初動体制の強化

- ・管外1町1病院が訓練に参加したことで、管外の救護病院と2市町との患者搬送に係る連絡手順を確認することができた。(須崎市と土佐市民病院、黒潮町とくぼかわ病院)
- ・参加機関が共通認識を持ち検証訓練を行うために、事前説明会の必要性を確認できた
- ・庁舎が使用できない場合の代替場所(窪川高校)を確保し、必要資機材の配置ができた
- ・災害時保健医療福祉活動支援システム活用研修にて市町と保健所合同で活動優先順位の基本等を学んだ

2 市町ごとの災害時活動体制づくり

- ・四万十町主催の専門家を交えた勉強会では、被害予想や医療資源等の実態に即した町内の医療救護体制の再構築や必要な取組を町内の関係機関で共有できた
- ・災害時対応協議やGIT研修会、情報伝達訓練を通じて課題の明確化や具体的役割の検討につながった

3 災害時要配慮者対策の推進

- ・中央西・高幡ブロックにおいて、Googleフォームを用いて「透析版EMIS」を作成して訓練を行った。訓練には市町村職員の参加が定着し、情報伝達の流れの中で市町村の役割の理解が進んだ
- ・広域避難時の透析患者の集合場所が決定した
- ・重点継続要医療者など要配慮者の個別避難計画策定等進捗状況を関係課で共有できた
- ・市町の保健・福祉・防災担当と福祉避難所が災害対応のイメージを共有し福祉避難所マニュアル作成・改訂準備に繋がった

3 令和8年度 of 取組 (計画)

1 保健医療調整高幡支部体制の強化

- (1) 実践的な医療救護訓練や研修会等の開催
- (2) 災害医療対策高幡地域会議の開催
- (3) 保健医療調整高幡支部活動体制の強化
- (4) 保健活動情報伝達訓練の実施 (所内訓練)

2 市町ごとの災害時活動体制づくり

- (1) 地域ごとの医療救護体制の強化に向けた取組支援
- (2) 「南海トラフ地震時保健活動マニュアル」の見直し支援
- (3) 南海トラフ地震時公衆衛生活動GIT研修会の開催支援
- (4) 医薬品・医療資機材の確保策の勉強会の継続開催
- (5) 災害時遺体対応の地域課題検討会の開催

3 災害時要配慮者対策の推進

- (1) 人工透析患者の災害時支援体制の強化
・中央西・高幡ブロック災害透析情報伝達訓練を内容や伝達手段をブラッシュアップして実施
・管内透析医療機関間、透析医療機関と市町との連携強化のための連絡会や意見交換会の開催
- (2) 福祉避難所運営体制の実効性に向けた支援
・市町の保健福祉担当部署と防災担当部署及び施設との連携に向けた協議の場の設定、課題検討する場として担当者会を継続開催

